



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 飛鳥建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1805 URL <https://www.tobishima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松尾 和昌 (TEL) 03-6455-8312
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	117,295	△13.0	3,995	△49.1	3,673	△50.2	2,451	△52.0
2020年3月期	134,859	4.7	7,848	8.7	7,382	5.2	5,109	0.8

(注) 包括利益 2021年3月期 3,075百万円(△25.9%) 2020年3月期 4,151百万円(△23.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	128.15	—	6.1	3.0	3.4
2020年3月期	266.39	—	13.5	6.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	121,598	41,586	34.2	2,173.26
2020年3月期	121,804	39,473	32.4	2,062.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,578百万円 2020年3月期 39,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,173	△1,175	△846	25,235
2020年3月期	△2,679	△1,602	4,362	23,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00	961	18.8	2.5
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	961	39.0	2.4
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		39.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	132,000	12.5	4,200	5.1	3,800	3.4	2,400	△2.1	円 銭 125.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	19,310,436株	2020年3月期	19,310,436株
② 期末自己株式数	2021年3月期	178,523株	2020年3月期	178,203株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,133,175株	2020年3月期	19,180,965株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	107,675	△12.8	3,628	△50.1	3,261	△53.2	2,210	△54.1
2020年3月期	123,447	0.3	7,268	7.8	6,973	13.2	4,819	7.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	115.53		—					
2020年3月期	251.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2021年3月期	109,774		39,965		36.4		2,088.93	
2020年3月期	112,377		38,743		34.5		2,025.02	

（参考）自己資本 2021年3月期 39,965百万円 2020年3月期 38,743百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	121,000	12.4	3,700	2.0	3,400	4.3	2,200	△0.5	円 銭 114.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- アナリスト・機関投資家向けの決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、参加者の皆様の健康と安全を第一に考慮し、開催を中止することといたしました。決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 受注・売上・繰越高 (個別)	26
(1) 受注高・売上高・繰越高	26
(2) 受注工事、完成工事、繰越工事	27
(3) 受注予想	28
6. 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による停滞から、経済活動の一部で持ち直しが見られたものの、本年1月より緊急事態宣言が再び発令されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

国内建設市場におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による民間投資マインドの低下が引き続き見られ、競争環境が厳しくなっています。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,172億円（前連結会計年度比13.0%減）、営業利益は39億円（前連結会計年度比49.1%減）、経常利益は36億円（前連結会計年度比50.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円（前連結会計年度比52.0%減）となりました。

これを報告セグメント別にみますと、土木事業につきましては、特定工事における進捗遅れ等により、完成工事高は657億円（前連結会計年度比15.3%減）、セグメント利益は58億円（前連結会計年度比28.7%減）、建築事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により上半期での着手が遅れた工事があったこと等により、完成工事高は456億円（前連結会計年度比8.9%減）、セグメント利益は4億円（前連結会計年度比72.7%減）、開発事業等につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による一部収入減やM&Aに伴う費用及びのれん償却の発生等により、開発事業等売上高は58億円（前連結会計年度比17.7%減）、セグメント損益は6百万円の損失（前連結会計年度は2億円の利益）となりました。

なお、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、取り組んだ案件を着実に積み上げ、土木事業は752億円（前事業年度比29.7%増）、建築事業は488億円（前事業年度比2.4%増）となりました。これに開発事業等9億円を加え、総受注高は1,250億円となりました。

完成工事高につきましては、1,067億円（前事業年度比12.9%減）となりました。これに開発事業等売上高9億円を加え、総売上高は1,076億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金、開発事業等支出金等、建設仮勘定及び退職給付に係る資産の増加等並びに受取手形・完成工事未収入金等及び流動資産その他の減少等により2億円の減少、負債は未成工事受入金及び預り金の増加等並びに支払手形・工事未払金等及び流動負債その他の減少等により23億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により21億円の増加となり、総資産は1,215億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し1.8ポイント増加し、34.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権の減少、未収消費税等の減少及び未成工事受入金の増加、預り金の増加等により41億円の資金増加（前連結会計年度は26億円の資金減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入及び有形固定資産の取得による支出等により11億円の資金減少（前連結会計年度は16億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減及び長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により8億円の資金減少（前連結会計年度は43億円の資金増加）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は21億円増加し、252億円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、本年2月より開始となった新型コロナワクチンの接種により、新型コロナウイルス感染症の終息への道筋が見えてきたものの、ウイルスの変異等、予断を許さない状況が続いているとともに、海外における米国と中国の対立や国内各地で相次ぐ自然災害等により、先行き不透明感が増えています。また、国内建設市場におきましても、同様に先行き不透明な状況になっています。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、引き続き「中期5ヵ年計画(2019~2023)」の施策を推進し、建設業の枠を拡げ、社会に潜在する多様なニーズや未解決の課題を読み取り、それらを解決する能力(スマートソリューションサービス)を備えた事業を数多く展開することで、新たな未来社会「Society 5.0」を多様な人々と共に創っていくためのプラットフォーム「New Business Contractor」の形成を目指してまいります。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、上記の状況を鑑み、売上高1,320億円、営業利益42億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。なお、当該業績予想は、個別工事ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したものとしておりますが、更なる影響の拡大等により業績予想の修正が必要になった場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,245	25,439
受取手形・完成工事未収入金等	56,007	52,294
販売用不動産	※1 1,537	1,043
未成工事支出金等	※2 1,600	※2 1,903
開発事業等支出金等	※3 4,537	※3 6,196
未収入金	6,622	6,729
その他	※4 3,834	※4 442
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	97,379	94,041
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,873	17,158
機械、運搬具及び工具器具備品	4,530	4,784
土地	8,258	8,500
リース資産	145	134
建設仮勘定	269	1,555
減価償却累計額	△12,232	△12,897
有形固定資産合計	17,845	19,236
無形固定資産		
投資その他の資産	878	1,096
投資有価証券	※5 4,013	※5 4,229
退職給付に係る資産	—	1,280
その他	※6 1,887	※6 1,915
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,699	7,223
固定資産合計	24,424	27,556
資産合計	121,804	121,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,804	26,246
短期借入金	※7 16,656	※7 5,249
未成工事受入金	5,342	6,459
預り金	19,447	22,236
完成工事補償引当金	248	364
工事損失引当金	※8 339	※8 272
その他	4,507	3,267
流動負債合計	78,346	64,097
固定負債		
長期借入金	※9 3,241	※9 14,943
役員株式給付引当金	14	27
役員退職慰労引当金	55	59
退職給付に係る負債	130	73
その他	542	811
固定負債合計	3,984	15,915
負債合計	82,330	80,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,240	6,237
利益剰余金	27,864	29,354
自己株式	△579	△577
株主資本合計	39,044	40,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	714
為替換算調整勘定	3	1
退職給付に係る調整累計額	△318	329
その他の包括利益累計額合計	420	1,044
非支配株主持分	7	7
純資産合計	39,473	41,586
負債純資産合計	121,804	121,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	127,712	111,413
開発事業等売上高	7,146	5,882
売上高合計	134,859	117,295
売上原価		
完成工事原価	※1 112,471	※1 99,964
開発事業等売上原価	5,959	5,216
売上原価合計	118,430	105,181
売上総利益		
完成工事総利益	15,241	11,448
開発事業等総利益	1,187	665
売上総利益合計	16,428	12,113
販売費及び一般管理費	※2 8,580	※2 8,118
営業利益	7,848	3,995
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	35	29
雇用調整助成金	—	102
その他	34	114
営業外収益合計	75	250
営業外費用		
支払利息	254	267
シンジケートローン手数料	78	187
その他	209	117
営業外費用合計	541	572
経常利益	7,382	3,673
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 0
退職給付制度終了益	48	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	55	1
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 5
固定資産除却損	※5 23	※5 1
固定資産圧縮損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	1	0
特別損失合計	24	9
税金等調整前当期純利益	7,413	3,665
法人税、住民税及び事業税	1,581	1,153
法人税等調整額	714	60
法人税等合計	2,296	1,213
当期純利益	5,116	2,451
非支配株主に帰属する当期純利益	6	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,109	2,451

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,116	2,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△633	△21
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額	△330	647
その他の包括利益合計	△964	623
包括利益	4,151	3,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,144	3,075
非支配株主に係る包括利益	7	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,241	23,716	△454	35,023
当期変動額					
剰余金の配当			△962		△962
親会社株主に帰属する当期純利益			5,109		5,109
自己株式の処分		△1		2	0
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	4,147	△125	4,020
当期末残高	5,519	6,240	27,864	△579	39,044

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,369	4	12	1,385	0	36,410
当期変動額						
剰余金の配当						△962
親会社株主に帰属する当期純利益						5,109
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633	△0	△330	△964	7	△957
当期変動額合計	△633	△0	△330	△964	7	3,062
当期末残高	735	3	△318	420	7	39,473

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,240	27,864	△579	39,044
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			2,451		2,451
自己株式の処分		△2		7	5
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,489	2	1,489
当期末残高	5,519	6,237	29,354	△577	40,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	735	3	△318	420	7	39,473
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						2,451
自己株式の処分						5
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△2	647	623	△0	623
当期変動額合計	△21	△2	647	623	△0	2,112
当期末残高	714	1	329	1,044	7	41,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,413	3,665
減価償却費	829	871
のれん償却額	68	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△58	115
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△106	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△821	△429
受取利息及び受取配当金	△41	△33
支払利息	254	267
為替差損益 (△は益)	43	△37
雇用調整助成金	—	△102
じん肺損害賠償金	△0	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,905	3,780
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△354	494
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	718	△329
開発事業等支出金等の増減額 (△は増加)	△1,946	△1,656
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,884	1,905
未収入金の増減額 (△は増加)	29	△64
その他の資産の増減額 (△は増加)	△111	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,085	△5,556
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,005	1,117
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	405	△1,054
預り金の増減額 (△は減少)	5,689	2,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△411	717
その他の負債の増減額 (△は減少)	△191	△78
その他	70	18
小計	△1,415	6,363
利息及び配当金の受取額	40	33
利息の支払額	△258	△261
雇用調整助成金の受取額	—	85
じん肺損害賠償金支払額	△15	△45
法人税等の支払額	△1,030	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,679	4,173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,000	△11,600
有価証券の償還による収入	21,113	13,112
有形固定資産の取得による支出	△1,054	△2,091
有形固定資産の売却による収入	15	15
無形固定資産の取得による支出	△67	△124
投資有価証券の取得による支出	△4	△281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,372	△236
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	588	43
その他	185	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,037	△2,251
長期借入れによる収入	3,329	13,660
長期借入金の返済による支出	△2,864	△11,213
配当金の支払額	△962	△961
その他	△178	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,362	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36	2,185
現金及び現金同等物の期首残高	23,013	23,050
現金及び現金同等物の期末残高	23,050	25,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

1 取引の概要

当社は、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を2019年度より導入している。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度119百万円(107千株)、当連結会計年度115百万円(102千株)である。

(連結貸借対照表関係)

1 ※5 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
※1 販売用不動産	217百万円	一百万円
※3 開発事業等支出金等	2,620	5,035
計	2,837	5,035

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
※7 短期借入金	669百万円	890百万円
※9 長期借入金	2,160	3,900
計	2,829	4,790

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
※4 流動資産 「その他」(有価証券)	12百万円	13百万円
※5 投資有価証券	98	84
※6 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	177	189
計	288	288

3 ※2、※8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1百万円	0百万円

4 ※7、※9 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度 (2020年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

5 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
契約極度額	10,000百万円	—百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	10,000	—

(連結損益計算書関係)

1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	25百万円	2百万円

2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員株式給付引当金繰入額	14百万円	19百万円
従業員給料手当	3,488	3,433
退職給付費用	81	97
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
貸倒引当金繰入額	—	2

3 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	676百万円	835百万円

4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置	6百万円	0百万円
その他	0	—
計	6	0

5 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具	0百万円	—百万円
建設仮勘定	—	5
計	0	5

6 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	22百万円	1百万円
工具器具	0	0
その他	0	0
計	23	1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等並びに土木事業及び建築事業のいずれにも属さないその他の事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	77,624	50,088	7,146	134,859	—	134,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	139	139	△139	—
計	77,624	50,088	7,285	134,998	△139	134,859
セグメント利益	8,149	1,746	242	10,138	△2,289	7,848
セグメント資産	70,218	30,238	21,143	121,600	203	121,804
その他の項目						
減価償却費	235	131	462	829	—	829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466	313	2,585	3,366	—	3,366

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,289百万円には、セグメント間取引消去△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,150百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額203百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産204百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	65,784	45,629	5,882	117,295	—	117,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	120	120	△120	—
計	65,784	45,629	6,003	117,416	△120	117,295
セグメント損益	5,811	477	△6	6,282	△2,286	3,995
セグメント資産	69,875	26,863	23,890	120,628	969	121,598
その他の項目						
減価償却費	243	139	488	871	—	871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521	151	1,631	2,304	—	2,304

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額△2,286百万円には、セグメント間取引消去△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額969百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産973百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	45	0	23	68	—	68
当期末残高	135	0	92	229	—	229

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	45	0	32	78	—	78
当期末残高	90	0	354	445	—	445

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,062.77円	2,173.26円
1株当たり当期純利益	266.39円	128.15円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,109	2,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,109	2,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,180	19,133

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度129千株、当連結会計年度177千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度60千株、当連結会計年度104千株である。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,473	41,586
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	7
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,465	41,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,132	19,131

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期末株式数は、前連結会計年度178千株、当連結会計年度178千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度107千株、当連結会計年度102千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,066	23,136
受取手形	6	74
電子記録債権	10	54
完成工事未収入金	54,441	50,473
有価証券	1,512	13
販売用不動産	390	326
未成工事支出金	1,339	1,332
未収入金	6,491	6,711
その他	2,287	311
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	87,542	82,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,857	14,020
減価償却累計額	△7,279	△7,621
建物(純額)	6,578	6,398
構築物	390	446
減価償却累計額	△325	△332
構築物(純額)	64	114
機械及び装置	2,117	2,187
減価償却累計額	△1,467	△1,573
機械及び装置(純額)	649	614
車両運搬具	105	109
減価償却累計額	△89	△95
車両運搬具(純額)	16	13
工具器具・備品	1,242	1,258
減価償却累計額	△1,099	△1,131
工具器具・備品(純額)	143	127
土地	7,000	7,000
リース資産	51	58
減価償却累計額	△19	△22
リース資産(純額)	31	36
建設仮勘定	234	1,546
有形固定資産合計	14,718	15,851
無形固定資産	337	343

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,998	4,204
関係会社株式	3,585	3,941
出資金	220	216
長期貸付金	200	170
従業員に対する長期貸付金	22	15
関係会社長期貸付金	300	700
長期前払費用	60	76
前払年金費用	375	805
その他	1,216	1,219
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	9,779	11,149
固定資産合計	24,834	27,343
資産合計	112,377	109,774
負債の部		
流動負債		
支払手形	700	393
電子記録債務	7,742	6,382
工事未払金	22,082	18,014
短期借入金	15,000	3,020
リース債務	10	12
未払法人税等	1,210	344
未成工事受入金	4,904	6,123
預り金	19,298	22,195
完成工事補償引当金	250	365
工事損失引当金	339	272
その他	1,679	2,160
流動負債合計	73,217	59,287
固定負債		
長期借入金	—	10,000
リース債務	24	27
繰延税金負債	75	131
役員株式給付引当金	14	27
資産除去債務	62	62
その他	240	272
固定負債合計	416	10,522
負債合計	73,634	69,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,260	3,257
資本剰余金合計	6,240	6,237
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,820	28,069
利益剰余金合計	26,820	28,069
自己株式	△579	△577
株主資本合計	38,000	39,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742	716
評価・換算差額等合計	742	716
純資産合計	38,743	39,965
負債純資産合計	112,377	109,774

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	122,463	106,720
開発事業等売上高	983	955
売上高合計	123,447	107,675
売上原価		
完成工事原価	108,915	96,696
開発事業等売上原価	772	846
売上原価合計	109,688	97,542
売上総利益		
完成工事総利益	13,547	10,023
開発事業等総利益	211	109
売上総利益合計	13,758	10,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180	191
役員株式給付引当金繰入額	14	19
従業員給料手当	2,756	2,825
退職給付費用	50	67
法定福利費	415	432
福利厚生費	51	61
修繕維持費	18	20
事務用品費	95	92
通信交通費	286	185
動力用水光熱費	42	38
調査研究費	97	81
研究開発費	674	826
広告宣伝費	56	53
交際費	201	107
寄付金	33	20
地代家賃	365	360
減価償却費	59	52
租税公課	387	357
保険料	16	16
雑費	683	694
販売費及び一般管理費合計	6,490	6,505
営業利益	7,268	3,628
営業外収益		
受取利息	5	9
有価証券利息	3	1
受取配当金	34	28
業務受託料	—	12
受取損害賠償金	—	11
消費税等還付加算金	—	11
貸倒引当金戻入額	91	—
その他	17	12
営業外収益合計	151	87

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外費用		
支払利息	192	184
シンジケートローン手数料	78	187
その他	174	82
営業外費用合計	445	454
経常利益	6,973	3,261
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	22	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	1	0
特別損失合計	24	2
税引前当期純利益	6,949	3,259
法人税、住民税及び事業税	1,482	981
法人税等調整額	647	67
法人税等合計	2,130	1,048
当期純利益	4,819	2,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,261	6,241	22,963	22,963
当期変動額						
剰余金の配当					△962	△962
当期純利益					4,819	4,819
自己株式の処分			△1	△1		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1	△1	3,857	3,857
当期末残高	5,519	2,980	3,260	6,240	26,820	26,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△454	34,270	1,371	1,371	35,642
当期変動額					
剰余金の配当		△962			△962
当期純利益		4,819			4,819
自己株式の処分	2	0			0
自己株式の取得	△127	△127			△127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△629	△629	△629
当期変動額合計	△125	3,730	△629	△629	3,100
当期末残高	△579	38,000	742	742	38,743

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,260	6,240	26,820	26,820
当期変動額						
剰余金の配当					△961	△961
当期純利益					2,210	2,210
自己株式の処分			△2	△2		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	△2	1,248	1,248
当期末残高	5,519	2,980	3,257	6,237	28,069	28,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△579	38,000	742	742	38,743
当期変動額					
剰余金の配当		△961			△961
当期純利益		2,210			2,210
自己株式の処分	7	5			5
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△26	△26	△26
当期変動額合計	2	1,248	△26	△26	1,222
当期末残高	△577	39,248	716	716	39,965

5. 受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注、売上、繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	33,659	31.5%	50,551	40.4%	16,892	50.2%
		国内民間	20,668	19.4%	22,043	17.6%	1,375	6.7%
		海 外	3,660	3.4%	2,619	2.1%	△1,040	△28.4%
		計	57,987	54.3%	75,214	60.1%	17,227	29.7%
	建 築	国内官公庁	8,169	7.7%	10,486	8.4%	2,316	28.4%
		国内民間	34,565	32.4%	36,372	29.1%	1,806	5.2%
		海 外	5,013	4.7%	2,018	1.6%	△2,995	△59.7%
		計	47,749	44.8%	48,876	39.1%	1,127	2.4%
	合 計	国内官公庁	41,828	39.2%	61,038	48.8%	19,209	45.9%
		国内民間	55,233	51.8%	58,415	46.7%	3,181	5.8%
		海 外	8,673	8.1%	4,638	3.7%	△4,035	△46.5%
		計	105,736	99.1%	124,091	99.2%	18,355	17.4%
開発事業等			983	0.9%	955	0.8%	△27	△2.8%
合 計			106,720	100.0%	125,047	100.0%	18,327	17.2%

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	60,509	49.0%	45,931	42.7%	△14,577	△24.1%
		国内民間	12,653	10.2%	16,384	15.2%	3,731	29.5%
		海 外	1,460	1.2%	629	0.6%	△830	△56.9%
		計	74,622	60.4%	62,945	58.5%	△11,677	△15.6%
	建 築	国内官公庁	8,923	7.2%	6,276	5.8%	△2,647	△29.7%
		国内民間	37,169	30.2%	35,429	32.9%	△1,740	△4.7%
		海 外	1,747	1.4%	2,069	1.9%	321	18.4%
		計	47,840	38.8%	43,775	40.6%	△4,065	△8.5%
	合 計	国内官公庁	69,432	56.2%	52,207	48.5%	△17,225	△24.8%
		国内民間	49,823	40.4%	51,814	48.1%	1,990	4.0%
		海 外	3,207	2.6%	2,698	2.5%	△509	△15.9%
		計	122,463	99.2%	106,720	99.1%	△15,743	△12.9%
開発事業等			983	0.8%	955	0.9%	△27	△2.8%
合 計			123,447	100.0%	107,675	100.0%	△15,771	△12.8%

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	69,103	37.9%	73,723	37.0%	4,620	6.7%
		国内民間	52,914	29.0%	58,573	29.3%	5,658	10.7%
		海 外	4,169	2.3%	6,160	3.1%	1,990	47.7%
		計	126,187	69.2%	138,457	69.4%	12,269	9.7%
	建 築	国内官公庁	13,296	7.3%	17,507	8.7%	4,210	31.7%
		国内民間	38,935	21.4%	39,878	20.0%	942	2.4%
		海 外	3,823	2.1%	3,772	1.9%	△50	△1.3%
		計	56,055	30.8%	61,157	30.6%	5,101	9.1%
	合 計	国内官公庁	82,400	45.2%	91,230	45.7%	8,830	10.7%
		国内民間	91,850	50.4%	98,451	49.3%	6,601	7.2%
		海 外	7,992	4.4%	9,932	5.0%	1,939	24.3%
		計	182,243	100.0%	199,614	100.0%	17,371	9.5%
開発事業等		—	— %	—	— %	—	— %	
合 計		182,243	100.0%	199,614	100.0%	17,371	9.5%	

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
国土交通省 中日本高速道路株式会社 気仙沼市 文京区 土佐市	国道47号 高屋トンネル工事 伊勢自動車道 雲出第三高架橋他3橋耐震補強工事 (仮称) 新一般廃棄物最終処分場土木建築工事 文京区立明化小学校等改築工事 土佐市新庁舎建設工事

(主な完成工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
独立行政法人都市再生機構 岩手県 ルワンダ共和国農業動物資源省 サンヨーホームズ株式会社 学校法人福岡大学	志津川土地区画整理事業地区外整備工事 野田地区海岸防潮堤ほか工事 ルワマガナ郡灌漑施設改修計画 (仮称) ひたち野うしく駅直結シニアPJ新築工事 福岡大学新公認室内プール (仮称) 新築工事

(主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
北千葉広域水道企業団 関西電力株式会社 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD. 株式会社ワコールホールディングス	導水管更新に伴うトンネル築造工事 新丸山ダム事業に伴う笠置発電所防水壁他設置工事のうち主要土木工事 北海道新幹線、立岩トンネル (豊津) 他 金融庁ビル新築工事 (仮称) 守山流通センター増築計画

(3) 受注予想

(単位：百万円)

区分		2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	75,214	70,000	△5,214	△6.9%
	建築	48,876	51,000	2,123	4.3%
	計	124,091	121,000	△3,091	△2.5%
開発事業等		955	1,000	44	4.6%
合計		125,047	122,000	△3,047	△2.4%

6. 役員の状況

(1) 新任取締役候補

(2021年6月29日付予定)

氏名	新役職	現役職
齋木 昭隆	取締役	—

(2021年7月1日付予定)

氏名	新役職	現役職
政井 貴子	取締役	—

(注) 新任取締役候補者 齋木 昭隆氏 (三菱商事株式会社 社外取締役) と政井 貴子氏 (日本銀行 政策委員会審議委員) は、社外取締役である。

(2) 退任予定取締役 (2021年6月29日付予定)

氏名	退任後	現役職
松田 美智子	退職	取締役

(注) 退任予定取締役 松田 美智子氏は、社外取締役である。

(3) 補欠監査役候補 (2021年6月29日付予定)

氏名	新役職	現役職
小林 弘卓	監査役	—

(注) 補欠監査役候補者 小林 弘卓氏 (弁護士 ひかり総合法律事務所) は、社外監査役である。